

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00267000000	調達件名	東ティモール国インフラ基金プロジェクト準備・評価アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】東ティモール国は2011年7月に「復興から開発へ」をスローガンにした国作りを表明し、首都ディリでは政府庁舎・商業施設建設、道路・下水道改修等が急速に進んでいる。他、地方においても政府及びドナーが実施する多数のインフラ事業が計画、実施されている。2016年から2020年までインフラ基金主要プロジェクト事務局(MPS)に対して、派遣専門家による支援を実施した結果、F/Sガイドライン、事後評価ガイドライン等を作成するなど、インフラプロジェクトの基準が改善され、MPSと関連省庁職員を対象にしたセミナー/ワークショップや能力開発トレーニングを実施し、2021年にはフォローアップが行われた。移転した技術を定着させるためには、引き続き支援が必要となっている。</p> <p>【目的】インフラ基金の新規F/S提案のプロジェクト準備プロセスの持続性が確保され、継続的に実施するための能力が向上する</p> <p>【活動内容】</p> <p>活動1-1 インフラ基金を活用する新規プロジェクトの形成・策定(プロジェクト・コンセプト)をプロジェクト主管省庁職員に指導する</p> <p>活動1-2 インフラ基金を活用する新規プロジェクト提案の準備(概算費用策定やコンセプトペーパーの準備等)とF/S TOR作成を関係省庁職員に指導する</p> <p>活動1-3 F/Sモニタリングや実施レポート技術的評価を関係省庁職員に指導する</p> <p>活動2-1 終了案件の事後評価の方法論と手順をMPS職員に指導する</p> <p>活動2-2 成果1を含む活動を踏まえ、今後のガイドラインの更新を含む活動についてのアクションプランを報告書にとりまとめ、MPSに対して説明する</p> <p>活動2-3 MPSと関係省庁職員を対象とした、成果1を含む能力開発ワークショップ/セミナーを実施する</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インフラ基金プロジェクト準備・評価アドバイザー業務</p> <p>【人月合計(想定)】 10.0人月</p> <p>【現地派遣期間】2022年8月~2024年7月</p> <p>【渡航回数】 6回</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00287000000	調達件名	チリ国サステイナブル漁業を実現する高付加価値バイオ製品の再生利用詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年6月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年7月26日 ~ 2022年9月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> チリは約4000kmの海岸線を有する世界有数の漁業国であり、世界最高水準の加工技術により国内外へ生鮮魚介類、加工製品を出荷している。他方、加工プロセスにおいて漁獲量の約50%が廃棄されており環境汚染の要因となっていることから、残渣を再利用することで、水産廃棄物の削減、新規高付加価値産物の創出が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務は、水産資源を活用したバイオエコノミー社会の構築を通じた水産振興の実現に向け、チリ政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「サステイナブル漁業を実現する高付加価値バイオ製品の再生利用」について、情報収集を行い、本事業の枠組みを先方実施機関と確認・協議・合意するとともに、事前評価を実施するものである。</p> <p><b>【業務概要】</b> 本業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.20人月(現地:0.70人月、国内:0.50人月)</p> <p><b>【現地派遣期間・渡航回数】</b> 2022年8月上旬~下旬(のべ渡航回数1回) 現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>				留 意 事 項	<p>・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00284000000	調達件名	トルコ国心理社会的ウェルビーイング促進を通じた社会統合プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月25日 ~ 2022年9月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコは世界最大の難民受入れ国として隣国シリア等から370万に及ぶ難民を受け入れており、その9割以上が都市部等に居住している。トルコ政府は一時保護対象者としてシリア人等に対して一定の法的保護と権利を保障し、医療や教育、社会福祉等の支援を行ってきた。しかし近年の経済不況や高い失業率等の社会不安に対する不満の表れとして、滞在が長期化する難民へのトルコ人一般の見方が厳しくなっており、難民とホストコミュニティ住民間の緊張緩和と社会統合に向けた工夫が喫緊の課題となっている。加えて、紛争や長期化した難民生活の影響によって心理社会的ケアを必要とする若者及び彼らのコミュニティへの支援の重要性から、難民も含めたトルコ国内の青少年の活動を通じた、社会統合に向けた認知向上と青少年の困難に立ち向かう力の向上を活動戦略に掲げる青年スポーツ省の能力強化が必要であるとして、技術協力事業が要請された。なお、本案件は基本計画策定後に、案件を開始し、その中に詳細計画策定フェーズを含む形で実施する。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は上記プロジェクトの計画枠組み及び実施体制等を整理したうえで、プロジェクト内容を確認・協議し、プロジェクトにかかわる合意文書署名・交換を行うものである。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、本調査の団員として調査を実施するJICAと協議・調整しつつ、プロジェクトの実施枠組み、実施体制につき先方政府との協議に必要な情報の収集、整理、分析、関連資料及び議事録の作成などを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地調査期間】トルコ:2022年8月(21日間)を予定 現地派遣期間・時期は、調整により変更となる可能性があります。</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや内容の若干の変更の可能性があります。また新型コロナウイルス感染症による渡航制限などにより、現地業務から国内業務への振り替えや国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点をご了承ください。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00285000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル水資源管理プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年6月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年7月25日 ~ 2022年9月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タンザニア国ザンジバルウングジャ島では過去の水道料金無料化の影響もあり、施設更新のための資金確保ができておらず老朽化した管路から漏水が多発し、給水時間が一日6時間程度に短縮されている。その結果、水道事業者であるZAWAの水道サービスを使用せずに私有井戸を設置する住民も多く、無秩序に地下水が取水され塩水化が懸念されている。 かかる背景の下、JICAは有償資金協力「ザンジバル都市水道配水施設改善事業」(以下「円借款事業」という。)により、ウングジャ島アーバンウェスト州の施設整備に取り組む予定である。円借款事業により、老朽化した配水管からの漏水等が削減され、水資源の効率的な活用が可能になる一方で、人口増加予測によると、2027年以降は再度需要がひっ迫する。加えて、上述のとおり、このまま無計画な水源開発や不適切な地下水利用を続けられれば、塩水化などの問題を引き起こすリスクがある。また、2022年5月に完了した「ザンジバル水行政及び水道事業管理システム強化に係る情報収集・確認調査」では、円借款対象地域外の下流側配水区域老朽管からの漏水が、円借款事業の効果発現に影響を与える可能性があるとして指摘されている。しかし、ZAWA自身には漏水削減を含む無収水管理の能力が不足しており、能力強化が必要である。以上に鑑み、地下水管理能力強化及び無収水管理能力強化により円借款事業の持続的な効果発現を確保することを目的として、新たな技術協力プロジェクト「ザンジバル水資源管理プロジェクト」の詳細計画を策定するため、本調査を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.30人月(現地0.80人月、国内0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2022年7月下旬~2022年8月下旬 <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00288000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル水資源管理プロジェクト詳細計画策定調査(水道事業運営/無収水管理)		
公示日(予定)		2022年6月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年7月25日 ~ 2022年9月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タンザニア国ザンジバルウングジャ島では過去の水道料金無料化の影響もあり、施設更新のための資金確保ができておらず老朽化した管路から漏水が多発し、給水時間が一日6時間程度に短縮されている。その結果、水道事業者であるZAWAの水道サービスを使用せずに私有井戸を設置する住民も多く、無秩序に地下水が取水され塩水化が懸念されている。かかる背景の下、JICAは有償資金協力「ザンジバル都市水道配水施設改善事業」(以下「円借款事業」という。)により、アーバンウエスト州の施設整備に取り組む予定である。円借款事業により、老朽化した配水管からの漏水等が削減され、水資源の効率的な活用が可能になる一方で、人口増加予測によると、2027年以降は再度需要がひっ迫する。加えて、上述のとおり、このまま無計画な水源開発や不適切な地下水利用を続ければ、塩水化などの問題を引き起こすリスクがある。また、2022年5月に完了した「ザンジバル水行政及び水道事業管理システム強化に係る情報収集・確認調査」では、円借款対象地域外の下流側配水区域老朽管からの漏水が、円借款事業の効果発現に影響を与える可能性がある」と指摘されている。しかし、ZAWA自身には漏水削減を含む無収水管理の能力が不足しており、能力強化が必要である。以上に鑑み、地下水管理能力強化及び無収水管理能力強化により円借款事業の持続的な効果発現を確保することを目的として、新たな技術協力プロジェクト「ザンジバル水資源管理プロジェクト」の詳細計画を策定するため本調査を実施する。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特にZAWAの水道事業運営・無収水管理の手法における情報収集及びアーバンウエスト州における既設管からの漏水が著しい箇所について解決策の検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】水道事業運営/無収水管理</p> <p>【人月合計】約1.30人月(現地0.80人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年7月下旬~2022年8月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00289000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル水資源管理プロジェクト詳細計画策定調査(水資源管理)		
公示日(予定)		2022年6月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年7月25日 ~ 2022年9月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タンザニア国ザンジバルウングジャ島では過去の水道料金無料化の影響もあり、施設更新のための資金確保ができておらず老朽化した管路から漏水が多発し、給水時間が一日6時間程度に短縮されている。その結果、水道事業者であるZAWAの水道サービスを使用せずに私有井戸を設置する住民も多く、無秩序に地下水が取水され塩水化が懸念されている。 かかる背景の下、JICAは有償資金協力「ザンジバル都市水道配水施設改善事業」(以下「円借款事業」という。)により、ウングジャ島アーバンウェスト州の施設整備に取り組む予定である。円借款事業により、老朽化した配水管からの漏水等が削減され、水資源の効率的な活用が可能になる一方で、人口増加予測によると、2027年以降は再度需要がひっ迫する。加えて、上述のとおり、このまま無計画な水源開発や不適切な地下水利用を続けられれば、塩水化などの問題を引き起こすリスクがある。また、2022年5月に完了した「ザンジバル水行政及び水道事業管理システム強化に係る情報収集・確認調査」では、円借款対象地域外の下流側配水区域老朽管からの漏水が、円借款事業の効果発現に影響を与える可能性があるとして指摘されている。しかし、ZAWA自身には漏水削減を含む無収水管理の能力が不足しており、能力強化が必要である。以上に鑑み、地下水管理能力強化及び無収水管理能力強化により円借款事業の持続的な効果発現を確保することを目的として、新たな技術協力プロジェクト「ザンジバル水資源管理プロジェクト」の詳細計画を策定するため、本調査を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に、地下水開発の規制や井戸の管理方法に関して情報収集するとともに地下水モニタリングの手法について検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 水資源管理 <b>【人月合計】</b> 約1.30人月(現地0.80人月、国内0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2022年7月下旬~2022年8月下旬 <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00276000000	調達件名	ブータン国政府のデジタル技術及びデータ利活用能力強化プロジェクト基本計画策定調査(データ法規制)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月1日 ~ 2022年9月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> ブータン王国は、国民総幸福量(Gross National Happiness : GNH)指数という国際的にも稀有な開発指標を掲げる国であり、国民のWell-Beingや伝統的な文化を維持しつつ、発展してきた国である。一方、若年層(15歳~24歳)の失業率は15.7パーセント(2018年のブータン国全体の失業率は3.4パーセント)と社会問題として認識されている。こうした状況を踏まえてブータン政府は「21世紀経済ロードマップ」の策定に着手し、技術革新を基軸とした経済社会発展を目指している。昨年度実施した「デジタル振興政策支援に係る情報収集・確認調査」にて、ブータンの独自性を活かしつつ、国際競争力を有するブータン企業の育成や外国の企業・研究機関の投資を誘致可能性のある事業の1つとして医療・健康データ活用事業が検討され、同国から技術協力プロジェクトの要請が提出された。</p> <p><b>【目的】</b> 本基本計画策定調査は、昨年度の調査で提言されたブータン国医療・健康データ活用事業の詳細計画策定調査に向けて実現可能性やスコープを定めるために必要な情報を収集・分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 調査準備：事前情報の確認及び担当業務に関する調査票作成支援</li> <li>2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討</li> <li>3) 調査後整理：担当業務に関する報告書作成</li> </ol>				留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> データ法規制</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.5人月</p> <p><b>【現地調査期間】</b> 現地調査は2022年8月上旬~下旬頃</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00281000000	調達件名	ブータン国政府のデジタル技術及びデータ利活用能力強化プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月1日 ~ 2022年9月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ブータン王国は、国民総幸福量(Gross National Happiness:GNH)指数という国際的にも稀有な開発指標を掲げる国であり、国民のWell-Beingや伝統的な文化を維持しつつ、発展してきた国である。一方、若年層(15歳~24歳)の失業率は15.7パーセント(2018年のブータン国全体の失業率は3.4パーセント)と社会問題として認識されている。こうした状況を踏まえてブータン政府は「21世紀経済ロードマップ」の策定に着手し、技術革新を基軸とした経済社会発展を目指している。昨年度実施した「デジタル振興政策支援に係る情報収集・確認調査」にて、ブータンの独自性を活かしつつ、国際競争力を有するブータン企業の育成や外国の企業・研究機関の投資を誘致可能性のある事業の1つとして医療・健康データ活用事業が検討され、同国から技術協力プロジェクトの要請が提出された。</p> <p><b>【目的】</b> 本基本計画策定調査は、昨年度の調査で提言されたブータン国医療・健康データ活用事業の詳細計画策定調査に向けて実現可能性やスコープを定めるために必要な情報を収集・分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1) 調査準備: 事前情報の確認及び担当業務に関する調査票作成支援 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 調査後整理: 担当業務に関する報告書作成</p>				留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.5人月</p> <p><b>【現地調査期間】</b> 現地調査は2022年8月上旬~下旬を予定</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00298000000	調達件名	スリランカ国女性のエンパワーメントのための女性組織強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月3日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカでは、自然災害の影響によって、女性や少女を含む脆弱なコミュニティの安全や安心を脅かされてきた。災害によってより脆弱性が増し、社会的・経済的な悪影響は、特に女性と女兒にとってより深刻となっている。さらに、COVID-19の深刻な影響も受けている。スリランカ政府は、農村部における女性の地位向上の促進のため女性開発官(WDO)を配置し、関連プログラムの実施や必要なサービスの提供をしている。また州女性・児童開発省では、女性局のもと、各地域のジェンダー問題を解決し、女性の教育、健康、経済的自立、ジェンダーに基づく暴力の排除、政治参加を促進するための自助グループである女性行動協会(WAS)は、郡レベルで1万3294人存在するが、WASの能力が十分とは言い難い。女性局、WDO、WASの能力強化と体制整備を目指して本事業を実施するため、詳細計画策定調査を行うもの。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討する為の情報を分析・整理した上で、プロジェクトの体制及び活動内容を提案・協議するとともに、技術協力プロジェクトの対象地域において、WDOのWASに対する支援能力強化や災害影響地域のWAS活性化に向けたガイドラインの策定、女性局によるパイロット活動地域以外のWDOへの研修の実施、女性局によるWDOへの適切なモニタリング評価の確立を行うことに向けての関連する政策、他ドナーとの連携可能性を確認し、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】</p> <p>1) 国内準備：事前情報の確認</p> <p>2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討</p> <p>3) 国内業務：担当業務に関する報告書作成</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【人月合計】1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】2022年8月上旬~2022年9月上旬</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00303000000	調達件名	エルサルバドル国生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト 終了時評価調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
	履行期間(予定)	2022年8月3日 ~ 2022年10月14日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p><b>【背景】</b> エルサルバドル政府は、同国が将来的に自立かつ持続的な社会開発事業を実施できるようにするため、生活改善アプローチに基づいた地方行政の開発事業の実施能力の強化が必要と考え、東部地域での参加型地方開発のモデルを構築するため、日本政府に対して支援を要請した。本事業は、エルサルバドルの東部地域4県(ウスルタン県、モラサン県、サン・ミゲル県、ラ・ウニオン県)において、対象市が地域のリソースを活用し、生活改善アプローチに基づいた社会開発事業を実施するための能力強化を支援し、対象市における社会開発事業の実施促進を図り、対象地域の住民の生活向上に寄与するものである。</p> <p><b>【目的】</b> 2018年1月から本案件が実施され2023年1月に終了することをふまえ、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p><b>【業務概要】</b> プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1) 国内準備: 事前情報の確認 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び提言・教訓の取り纏め 3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.4人月(現地0.9人月、国内0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2022年8月中旬~9月中旬 <b>【渡航回数】</b> 1回</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00215000000	調達件名	アンゴラ国病院サービスの質向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月15日 ~ 2022年12月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 アンゴラの病院で提供されるサービスの質を向上させ、妊婦の施設分娩の選択を促進することを目指して、アンゴラ政府から要請があった。本業務では、要請案件の実施に向け、詳細計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>2) 業務概要 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>3) 担当分野/評価対象者 評価分析</p> <p>4) 業務人月(想定) 約1.3人月(現地0.7人月、国内0.6人月)</p> <p>5) 関連報告書公開情報 ・アフリカ保健システム情報収集・確認調査 最終報告書 アンゴラ</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00295000000	調達件名	フィジー国大洋州地域ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月1日 ~ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地域では、無収水率が48パーセントと高い水準にある。今後同地域では水需要が増大する見込み(2013年の日平均9.6万m<sup>3</sup>に対し、2033年には14.2万m<sup>3</sup>)であり、無収水削減による給水量の確保が課題となっている。そこで、フィジー政府より、ナンディ・ラウトカ地域の無収水率削減を目的に、フィジー上下水道公社(WAF)の無収水対策能力向上を図るための技術協力が要請された。 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、案件の内容を確認・協議し、案件に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> プロジェクトの協力について評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を踏まえた当初計画の作成に必要なデータ、情報収集、整理を行い、分析する。(JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。)</p>			留 意 事 項	<p><b>【団員構成】</b> 評価分析 <b>【業務人月】</b> 1.2人月(国内0.5、現地0.7) (現地調査は8月中旬から9月中旬を想定。) <b>【その他】</b> 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「無収水削減・上水道計画」の団員と同期間に実施するものとする。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00296000000	調達件名	フィジー国大洋州地域ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(無収水削減/上水道計画)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月1日 ~ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地域では、無収水率が48パーセントと高い水準にある。今後同地域では水需要が増大する見込み(2013年の日平均9.6万m<sup>3</sup>に対し、2033年には14.2万m<sup>3</sup>)であり、無収水削減による給水量の確保が課題となっている。そこで、フィジー政府より、ナンディ・ラウトカ地域の無収水率削減を目的に、フィジー上下水道公社(WAF)の無収水対策能力向上を図るための技術協力が要請された。 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、案件の内容を確認・協議し、案件に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 無収水削減・上水道計画</p> <p><b>【業務人月】</b> 1.3人月(国内0.6、現地0.7) (現地調査は8月中旬から9月中旬を想定。)</p> <p><b>【その他】</b> 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00263000000	調達件名	マレーシア国持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと雷活動予測(科学技術)詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月8日 ~ 2022年11月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マレーシアは、マラッカ海峡を始めとする国際海運の要衝に位置し、同国の経済成長により国内での安定的な電力供給や産業振興に係るビジネス環境の向上が重要な課題となっている。しかし、熱帯地方に位置することから、落雷・豪雨・降雹・洪水などの極端気象災害が頻発しており、経済発展や市民生活への障害、人的被害などをもたらしており、災害リスク軽減にかかる気象災害への対応能力強化が重要な課題となっている。</p> <p>これらの問題を解決するため、マレーシア政府は、落雷被害の脅威となる正極性落雷が多く発生するマレーシア・マラッカ海峡の雷活動に関する雷雲内の電荷分布とその盛衰のリアルタイム把握と短時間予報の技術の開発を通じて、電力エネルギーの安定供給や落雷・豪雨・降雹・洪水などの極端気象災害に対する早期警報の強化に寄与することを目的とした地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p><b>【目的】</b> 今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、マレーシア関係者との間で協議議事録(人月)にて合意することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1. 2人月 (現地0.70人月、国内0.50人月) <b>【現地派遣期間】</b> 21日間 2022年9月上旬~9月下旬を予定しています(時期を調整中)。 <b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00278000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2022年8月8日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マレーシア国は、2016年に国別目標(NDC)、2021年にNDCの更新版を国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局へ提出しており、NDCにおいて2030年までにGDPあたりGHG排出量を2005年比45%削減(この45%のうち10%は国際的支援を受ける場合)することを目標として掲げている。2015年に採択されたパリ協定では、世界全体で排出削減に向けた取り組みを行っていくことが規定された。このパリ協定の実効性を高めるため、各国の取り組みの進捗状況に係る情報等を定期的にUNFCCC事務局へ報告し国際的に審査することとなり、これを強化された透明性枠組み(ETF)と呼ぶ。マレーシアがパリ協定のもとの透明性枠組みに基づく報告書作成の義務に対応していくため、同国の報告書作成に係る能力強化、国内体制・取り決めの整備等を行う必要がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、マレーシア国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結および事業事前評価を行う。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p><b>【担当分野】</b>評価分析</p> <p><b>【業務人月(想定)】</b>約0.96人月(国内0.50人月、現地0.46人月)</p> <p><b>【現地業務期間・渡航回数(想定)】</b>現地渡航は、2021年8月下旬~9月上旬(渡航回数1回)を予定。</p>				留 意 事 項	<p><b>【留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</li> <li>・幣機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と協働して業務に当たることが求められます。</li> </ul>

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00279000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (透明性/GHGインベントリ)		
	公示日 (予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2022年8月8日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マレーシア国は、2016年に国別目標(NDC)、2021年にNDCの更新版を国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局へ提出しており、NDCにおいて2030年までにGDPあたりGHG排出量を2005年比45%削減(この45%のうち10%は国際的支援を受ける場合)することを目標として掲げている。2015年に採択されたパリ協定では、世界全体で排出削減に向けた取り組みを行っていくことが規定された。このパリ協定の実効性を高めるため、各国の取り組みの進捗状況に係る情報等を定期的にUNFCCC事務局へ報告し国際的に審査することとなり、これを強化された透明性枠組み(ETF)と呼ぶ。マレーシアがパリ協定のもとの透明性枠組みに基づく報告書作成の義務に対応していくため、同国の報告書作成に係る能力強化、国内体制・取り決めの整備等を行う必要がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、マレーシア国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結および事業事前評価を行う。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p><b>【担当分野】</b>透明性/GHGインベントリ</p> <p><b>【業務人月(想定)】</b>約0.96人月(国内0.50人月、現地0.46人月)</p> <p><b>【現地業務期間・渡航回数(想定)】</b>現地渡航は、2021年8月下旬~9月上旬(渡航回数1回)を予定。</p>				留 意 事 項	<p><b>【留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</li> <li>・幣機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と協働して業務に当たることが求められます。</li> </ul>

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00280000000	調達件名	マレーシア国持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと雷活動予測(科学技術)詳細計画策定調査(雷災害)		
	公示日(予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月8日 ~ 2022年11月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マレーシアは、マラッカ海峡を始めとする国際海運の要衝に位置し、同国の経済成長により国内での安定的な電力供給や産業振興に係るビジネス環境の向上が重要な課題となっている。しかしながら、熱帯地方に位置することから、落雷・豪雨・降雹・洪水などの極端気象災害が頻発しており、経済発展や市民生活への障害、人的被害などをもたらしており、災害リスク軽減にかかる気象災害への対応能力強化が重要な課題となっている。</p> <p>これらの問題を解決するため、マレーシア政府は、落雷被害の脅威となる正極性落雷が多く発生するマレーシア・マラッカ海峡の雷活動に関する雷雲内の電荷分布とその盛衰のリアルタイム把握と短時間予報の技術の開発を通じて、電力エネルギーの安定供給や落雷・豪雨・降雹・洪水などの極端気象災害に対する早期警報の強化に寄与することを目的とした地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p><b>【目的】</b> 今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、マレーシア関係者との間で協議議事録(人月)にて合意することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA 職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件を実施する上で必要な情報(当該国における雷災害の発生・被害・対応の現状、対象国・地域の概要、雷対策のニーズ(電力会社等)、雷災害を含む防災に係る各種組織・制度等)を収集、整理し、技術的な観点から分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>				留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 雷災害</p> <p><b>【人月合計】</b> 1. 2人月(現地0.70人月、国内0.50人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 21日間 2022年9月上旬~9月下旬を予定しています(時期を調整中)。</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p>

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00246000000	調達件名	トルコ国災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2022年8月15日 ~ 2022年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】イスタンブール付近には、全長1000kmを越す北アナトリア断層が海底に存在しており、特にイスタンブールに近いマルマラ海の下の破壊域ではここ数百年にわたり大地震が発生しておらず、地震のリスクの高い空白域となっている。加えて、トルコの建物ストックは、大半の建物が1998年の耐震基準の大幅な改定前に建設された建物で構成されており、地震に対する脆弱性が高い。さらに、マルマラ海域で過去発生した巨大地震において海底土砂の地滑りに伴って津波が発生している。ついては、経済的要所である同地域において大地震時が発生した場合には、甚大な被害が生じる可能性や、継続使用性が損なわれることにより都市機能が喪失する可能性がある。本事業は、耐震設計の確立に向けた地震工学技術開発のための施設構築、北アナトリア断層活動評価、イスタンブール沿岸域における地震・津波シミュレーション及びこれら成果の教育システム構築を行うことで、同国の地震津波被害軽減に向けた体制を築くものである。</p> <p>【目的】本調査では、トルコ政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA 職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、社会実装・第三国協力に向けた課題についても整理する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書 (案) を含めた報告書 (案) 全体の取りまとめを行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.20人月 (現地0.70人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】2022年8月中旬~2022年9月上旬 (予定) 【渡航回数】1回</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00247000000	調達件名	トルコ国災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (防災計画 (地震・津波))			
	公示日 (予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团	
	履行期間 (予定)	2022年8月15日 ~ 2022年11月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】	<p>イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、特にイスタンブールに近いマルマラ海の下の破壊域ではここ数百年にわたり大地震が発生しておらず、地震のリスクの高い空白域となっている。加えて、トルコの建物ストックは、大半の建物が1998年の耐震基準の大幅な改定前に建設された建物で構成されており、地震に対する脆弱性が高い。さらに、マルマラ海域で過去発生した巨大地震において海底土砂の地滑りに伴って津波が発生している。ついては、経済的要所である同地域において大地震時が発生した場合には、甚大な被害が生じる可能性や、継続使用性が損なわれることにより都市機能が喪失する可能性がある。本事業は、耐震設計の確立に向けた地震工学技術開発のための施設構築、北アナトリア断層活動評価、イスタンブール沿岸域における地震・津波シミュレーション及びこれら成果の教育システム構築を行うことで、同国の地震津波被害軽減に向けた体制を築くものである。</p> <p>【目的】 本調査では、トルコ政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p>			留 意 事 項	【活動内容】	<p>本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA 職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件を実施する上で必要な情報 (当該国における地震・津波災害の現状、対象地域・自治体の概要、地震・津波ハザード・リスク評価、地震・津波分野の計画の現状、計画に基づく地震・津波災害対策状況及び課題、過去のSATREPS事業のレビュー、防災教育の課題、本案件における関係機関の役割等) を収集、整理し、技術的な観点から分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成する。</p> <p>【業務担当分野】 防災計画 (地震・津波) 【人月合計】 1.20人月 (現地0.70人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】 2022年8月中旬~2022年9月上旬 (予定) 【渡航回数】 1回</p>
	【目的】						